

施策評価シート(令和2年度)

(基本施策の大綱) 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(基本施策) (2) 安心して産み育てられる環境づくりの推進

(評価担当者)

健康福祉部長 小林 恵太

基本施策が目指す姿

子育て世帯が、周りに支えられながら、安心して子どもを育てています。

関連する分野別計画

第2期亀山市子ども・子育て支援事業計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	出生数	人	455	H27	371	411	343	359		465
2	子育て支援センター利用者数	人	34,932	H27	35,224	33,638	29,639	20,642		37,000
3	低年齢児(3歳未満児)の待機児童数	人	6	H28	3	6	15	12		0
4										
5										

市民アンケート調査

項目	重要度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 子育ての相談、保育等が充実して利用しやすい	重要度	1.32	1.26	1.34	「子育ての相談、保育等が充実して利用しやすい」については、重要度は横ばい、満足度は上昇傾向にある。 「地域の見守りの中で、子どもが健やかに育てられる環境が整っている」については、重要度は微減だが高い水準を維持し、満足度は上昇傾向となっている。 いずれも満足度は全体の中でも比較的高い数値となっている。
	満足度	0.05	0.11	0.13	
2 地域の見守りの中で、子どもを健やかに育てられる環境が整っている	重要度	1.40	1.34	1.35	
	満足度	0.13	0.19	0.27	
3	重要度				
	満足度				
4	重要度				
	満足度				
5	重要度				
	満足度				

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	<p>新型コロナウイルス感染症のリスクのある中、保護者の就労を支えるため、保育所や放課後児童クラブなどの施設の換気対策としての網戸の設置や水栓のセンサー化や、各施設での感染予防対策への財政支援を行うなどにより安定的な運営を図った。また、個々の施策や事業については、A評価をできるものも多く、子ども総合相談の窓口体制や、各種子育て支援施策を推進することで、施策の推進を図ることができている。このことはアンケート調査での評価も比較的高い水準となっていることから推察される。</p> <p>しかし、成果指標は大きく改善しておらず、全国的な少子化の流れにある出生数、待機児童の解消についても道半ばであることから、総合判定としてはB評価としている。</p>
反省点・課題	
<p>成果指標としている低年齢児の待機児童数については、その解消のために進める認定こども園整備事業の進捗が図れていない。そうした状況を踏まえ、令和2年度に就学前教育・保育施設の再編方針を策定し、短期的な効果を期待できる既存施設の増築にも着手することから、引き続き計画的な施設の整備等による待機児童の解消を図る必要がある。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の終息の見えない中、新しい生活様式が浸透するとともに、子育て世帯においても新しい課題の発生や、交流機会の減少による孤立への危惧が高まっている。</p>	

今後の展開方針

令和2年度に策定した就学前教育・保育施設の再編方針に沿って、短期的な効果の発揮できる事業を推進しつつ、抜本的な課題解消に向けた施設の再編事業を後期基本計画第1次実施計画への位置づけを進め、待機児童の解消を目指す。

また、新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ、子育て世帯の交流機会の確保に努めるとともに、LINEなどによる情報発信の充実を図る。子ども総合相談体制や子育て世代包括支援センターでの切れ目のない支援体制についても引き続き丁寧な対応を行い、コロナ禍でも子育て世帯が孤立することなく、安心して子育てができるよう、支援を行う。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		健やかに産み育てられるための支援の充実					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	引き続き、義務教育終了までの児童への医療費の一部助成や未就学児を対象とした窓口無料化を実施した。また、国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降の出生児の親に対し、市独自の特別定額給付金の支給を行った。 また、令和元年10月にスタートした幼児教育・保育の無償化についても適切な実施に努めた。		継続的に行っている医療費の無償化や幼児教育・保育の無償化に加え、国の制度の隙間になってしまった新生児への給付を行うことで、コロナ禍の子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。			
まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17083	福祉医療費助成事業(子ども)		主	177,000 / 146,218	A	A
	17085	不妊・不育症治療費助成事業		主	6,000 / 4,753	A	A
	17086	かめやまげんきっこ育成事業		主	1,358 / 615	C	C
	18003	子育て世代包括支援事業		主	69,793 / 64,096	A	B
	20009	亀山版特別定額給付金給付事業		主	41,500 / 30,504	A	A
	3049	児童手当給付事業(出生祝金)		標	1,800 / 1,650	A	A
	3037	一般事業(児童福祉一般事業)		標	10,187 / 8,859	A	A
	3009-3	地域団体支援事業(母子寡婦福祉会)		標	295 / 0	D	C
事業以外の取組	内容					活動	成果
	幼児教育・保育の無償化(R1.10~)					A	A

施策の方向		就学前教育・保育施設の再編・整備					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	就学前教育・保育施設の再編を計画的に進めるため、就学前教育保育施設の再編方針を策定し、再編に関する基本的な考え方の整理を行った。一方、認定こども園整備事業については、地域課題の課題解消が困難なため、事業を進めることができなかったが、この方針に基づき、短期的に効果を発揮できる事業として、和田保育園保育室増設事業の事業化を行った。		和田保育園保育室増設事業により、待機児童の対象年代である低年齢児(0~2歳)の利用定員を12名程度増加することが可能となり、待機児童解消に寄与できる。また、他施設の再編についても再編方針に基づき進めることで、計画的に進めることが期待できる。			
まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	就学前教育・保育施設の再編方針の策定					A	A

施策の方向		子育てが孤立しない環境づくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	子育てに関する相談体制については、令和2年度から児童家庭総合支援拠点として位置付けるとともに、コロナ禍においても地域子育て支援センターの開催を可能な限り維持し、子育て世帯の交流機会の確保に努めるとともに、LINEでの情報発信を積極的に行った。 また、障がい児支援の充実に向けた小山田温泉記念病院との連携協定の締結を行った。		コロナ禍においても子育て世帯などからの相談支援体制をできる限り維持してきたことで、コロナ禍での不安の蓄積などから孤立感の防止につなげることができた。 また、障がいを持つ児童の支援に向けた医療機関との連携協定などにより、支援体制の強化を図ることができた。			
順調に進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3176	児童家庭支援事業		標	12,012 / 11,399	A	A
	3180	療育相談事業		標	4,209 / 3,609	A	A
	3132	要保護児童対策事業		標	173 / 122	A	A
	3115	児童短期入所生活援助事業		標	450 / 449	A	A
	3084	地域子育て支援センター費		標	34,501 / 34,460	C	B
事業以外の取組	内容					活動	成果
	LINEを活用した子育て情報の発信(「そして親となるまち」プロジェクト関連)					A	A

施策の方向 仕事と子育てが両立できる環境づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	未就学児については保育所等での保育の提供に努めるとともに、小学生に対しては、井田川小学校区での放課後児童クラブの新設や、長期休暇子どもの居場所事業を実施した。また、コロナ禍にあっても安心して保育の提供ができるよう、国の補助制度等を活用し、保育所等の水栓自動化や、保育所、放課後児童クラブなどでの感染予防対策を行った。	評価	未就学児については、民間施設の利用定員の減少などから待機児童数が増加してしまいましたが、小学校においては新たな支援単位の整備により待機児童の発生を防ぐことができた。また、新型コロナウイルス感染症による一斉休校の期間においても保育所等では感染予防の徹底を図り継続して施設を開所することで、仕事と子育ての両立に上げることができた。		
				番号	事務事業の名称	区分
関連事業	17088	放課後子ども教室推進事業	主	14,326 / 8,238	A	A
	17089	長期休暇子どもの居場所事業	主	4,123 / 2,652	B	B
	17090	放課後児童クラブ事業	主	191,139 / 179,543	A	A
	3129	障がい児支援事業	標	72,654 / 68,278	A	A
	3159	ファミリーサポートセンター事業	標	6,486 / 6,140	A	A
	3042	民間保育所補助費	標	23,190 / 16,981	A	A
	3179	施設管理費(待機児童館費)	標	45,872 / 43,831	A	A
	3053	施設整備費(保育所費)	標	5,918 / 5,918	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 出会い・結婚から定住への支援						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	「みえ出逢いサポートセンター」と連携し、出逢いや結婚を希望する方に対し、情報発信を行うほか、シティプロモーション専用サイトを通じて、移住定住に繋がる地域情報の発信や、住み良さ・市の魅力のPRに努めた。また、市独自制度により、子育て世帯の戸建て住宅の取得23件に対し、補助金を交付した。	評価	シティプロモーション専用サイトを通じた子育て環境の良さなど住み良さのPRを継続的に行うとともに、子育て世帯に重点を置いた市独自の住宅取得支援制度を運用するなど、子育て世代の移住定住に繋げることができた。		
				番号	事務事業の名称	区分
関連事業	17091	婚活支援事業	主	300 / 0	C	C
	17100	シティプロモーション推進事業	主	2,860 / 2,625	B	B
	19002	住宅取得支援事業	主	6,000 / 5,579	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果